

		重点的に取り組む課題と目標	目標を達成するための活動計画
西部	①	テーマ：地域活動の担い手の養成、開拓 【課題・背景】 現在桜ヶ丘や百草団地などで、地域活動の担い手の高齢化や後継者不足、負担感の増大などが課題として見え始めている。介護予防リーダーが各エリアで展開している元気アップ教室についても満員の状態が多く、今後「介護予防難民」が発生することが予想される。新規利用者を受け入れるためにも、新たな通いの場を創設や、担い手の開拓を必要としている地域があるものと推測される。 【目標】 地域全体が高齢化していく中で、 各活動の担い手を絶やさないようにし、将来に渡って支え合いの仕組みが継続できるようにする。	・社会福祉協議会と連携し、桜ヶ丘まちネットや三方の森ふれんど（地域福祉推進委員会）において課題提起し、 現在の通いの場に対する要望、会場、人材が足りているかなどの住民の声を聞く機会を持つ。 ・ 百草団地エリア でわがまちミーティングを開催する。 住民と地域課題を共有し、将来に向けた展望を話し合う。 ・ 活動できる場所の開拓をする。 利用可能な場所の情報収集を行う。空き家活用について、他市の事例などを積極的に情報収集し、有効な方法と判断した際には普及に向けての展開策を考える。空き家問題に直面し、住民意識が高い桜ヶ丘エリアが対象候補。 ・ 地域活動の新たな担い手を開拓する。 ボランティア人材、医療、介護系職業をリタイアした方、まだ活動へ参加していない介護予防リーダーの活用などを検討する。
	②	テーマ：認知症の方が参加できる居場所と、認知症の理解者を地域に増やしていく 【課題・背景】 地域のつながりを持ちながら住み慣れた地域で暮らしていくためには、当たり前認知症を受け入れ、見守りの目を持ちながら共生できる地域を作っていく必要がある。一方で認知症の在宅介護には、徘徊や虐待、消費者被害、近隣トラブルなど多岐にわたる問題が発生しやすい。それらの課題を解決するためには、地域にひとりでも多くの認知症理解者、協力者を増やしていくことが重要と考える。 【目標】 若年層から高齢者まで、幅広い世代への認知症普及啓発を行い、支え合いの仕組み作りをする。	・今までの活動で培ってきた担当エリア内学童クラブや小学校、児童館などのネットワークを生かして、 更に認知症の理解を深めてもらうため、定期的に講座を開催する。 ・社会福祉協議会との協働、地域福祉推進委員会（桜ヶ丘街ネット、三方の森ふれんどへの参加）、民生委員との地区連絡会、福祉総務課主催のエリア別ネットワーク会議[コガ8.1]等を活かして、 学校や児童、子育てに関連するネットワークを広げていく。 ・9月の 認知症知る月間 において、担当エリア内で 情報の周知活動や講座、パネル展示などを展開し、広く普及啓発に努める。 ・4月に開店する スターバックス多摩東寺方店 との協働により、 認知症の人でも安心して通える集いの場の創設、認知症サポーター養成講座などを企画する。
東部	①	テーマ：諏訪4丁目都営団地の移転準備と移転完了した団地のコミュニティー形成支援 【課題・背景】 諏訪 4 丁目都営団地は建て替え後の移転を予定している。予定では2026年2月に移転予定であったが、工事の遅れと対象棟が変更になる可能性があり、2027年2月に移転が延期となった。高齢者が多い地域のため、円滑な移転が出来るよう、高齢者の現状把握と必要な情報提供を行う必要がある。また2025年に移転完了した諏訪4丁目都営団地4－1－2の住民に向けて新しいコミュニティー作りのためのニーズの把握が必要。 【目標】 ① 円滑な移転準備ができるよう、高齢者の現状やニーズを把握し、支援が必要な高齢者を抽出する。また顔の見える関係性を構築する。 ② 移転完了した4－1－2の住民へ新しいコミュニティー形成のためのニーズの把握を行う。	①・JKK、自治会、2 層生活支援コーディネーターと連携し、 団地ごとの高齢者を抽出し、リストを作成し情報共有を行う。 ・作成した リストの高齢者を対象に全戸訪問を行う。 その際に健康状態や移転に際しての課題、家族状況（支援可能な家族の有無）等の把握に努める。一度での聞き取りが難しい対象者の場合は、回を重ね関係性を構築していく。 ・聞き取りした内容により、 情報提供を行う。 ・移転準備委員会が立ち上がった際には、参加し 関係機関との情報共有と連携を図る。 ②JKK、自治会、2 層生活支援コーディネーターと連携し、 4－2－1の住民にどのようなコミュニティーのニーズがあるかをアンケート等で聞き取りを行う。
	②	テーマ：認知症があっても安心して暮らせるまち作り支援 【課題・背景】 ①高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増加し、軽度認知機能低下者の早期発見が難しくなっている。近年、地域住民や事業所への認知症啓発活動を行うことで、家族以外からの相談も増加している。今後も多世代に向けての認知症普及啓発を行うことで、認知症があってもなくても住み慣れた街で生活できるよう認知症に理解のあるまちづくりを支援していく必要がある。 ②オレンジパートナーとのイベントや交流会を実施したことで、認知症高齢者への対応や支援を行っていただいた。オレンジパートナーが主体となって交流やイベントを開催することを提案したが、「主体的に活動はできない。支援なら可能」という結果であった。今年度は包括が主体となる「だれでもカフェ」や「地域交流会」を通じて、主体的に活動する方法を学んでいただき、主体的な活動ができるよう支援していく。 【目標】 ①認知症についての継続的な普及啓発を行うことで、自分事としてとらえ、 認知機能低下者の早期発見や地域の互助力、相互理解を深める。 ②オレンジパートナーと共に活動をしながら、認知症本人・家族との関わりを通して オレンジパートナーが主体的に支援活動ができるよう働きかけをする。	①・参加している 近トレや介護予防教室 が、認知症になっても「慣れ親しんだ居場所」になるよう、また自分事として考えることができるよう、認知症月間に合わせて 訪問し、継続的に認知症に関する講座や認知症サポーター養成講座を行う。 また 認知機能低下の気づきや地域の支えあいの重要性について普及啓発を行う。 ・多世代へ向けて認知症理解の普及啓発として、 小・中・高校の生徒や自治会等への認知症サポーター養成講座を行う。 ・認知症サポーター養成講座を受講した団体へ ステップアップ講座を案内し、各団体の状況に合わせ開催する。 ・サロンや自治会に合わせたステップアップ講座のほかに、東部地区どの地域でも参加できる ステップアップ講座を開催する。 ②・エリア内の オレンジパートナーとの交流会を開催し、パートナー同士が連携できる場を設ける。 ・ 認知症関連のイベントにオレンジパートナーと共に参加し、活動していく。 ・認知症あってもなくても参加できる「だれでもカフェ」を年に数回開催し、 オレンジパートナーが主体的に活動できるよう共催を目指す。

セ ン 多 タ 摩 ー	①	テーマ： 自助互助への働きかけの強化 【課題・背景】 ・困りごとを抱えていても包括の存在を知らずに支援が必要な状態になって初めて相談するケースが多い。 ・今後も高齢化率が増加していくことが予測され、50％に迫る地域がある。（鶴牧4・5丁目、落合4・5丁目） ・高齢者のみ世帯、独居世帯が増え、地域との繋がりやの輪から取り残される世帯が増加。 ・支援を要する前に早期発見・介入し、望む生活の維持に繋げていく必要がある。 【目標】 ・包括の認知度を上げ、相談しやすい環境を作っていく。 ・地域関係者や民生委員との連携を深め、早期発見早期対応が出来る体制づくりと、支える側に回れる住民を発掘していく。 ・互助や共助の活性化やセルフケアへの意識向上を図る。	・現在2か所のコミュニティセンターで社会福祉協議会と共同して出張相談を実施しているが、自治会や管理組合、地域で活動している団体などに周知を図り、出張相談会を開催する。包括を身近に感じてもらう機会を増やすことで、包括の認知度アップと相談しやすい環境づくりを行う。 ・ ・担当地区の地域関係者や民生委員と連携し、ニーズ発見機能を強化する。 ・地域で包括の講座を開催することで、包括の機能、介護予防や認知症への取り組みなどを地域住民に周知を図る。互助や共助の取り組みの活性化やセルフケアの動機づけを図る。
	②	テーマ： 認知的フレイルに理解のある地域づくり 【課題・背景】 ・近トレやサロンなど通いの場が多いエリアである一方、認知機能低下により参加を諦めたりうまくできなくなる状況が発生することがある。 ・自治会等住民組織の中でも認知機能が低下した人への関わり方に苦慮する声が多く聞かれる。 ・認知症に対して漠然とした情報しかなく不安を抱える市民も多く、市民自らが認知症を自分事として捉えられるようになるため、基礎的な知識の習得や関わり方の基本姿勢を知る機会を増やせるよう啓発活動を展開していく必要がある。 ・認知症施策とも連携しながら活動をしていく必要がある。 【目標】 認知症が発症する以前から予防活動に取り組み、認知症になってもお互いに助け合える地域づくりを行う。	・近トレ団体や自治会・サロン等の既存の団体の他、新たな地域への働きかけを行う。 ・地域資源の把握・整理を行う中で、認知症地域支援推進員とも協働しながら、認知症の基礎知識の普及啓発を実施する。認サボや近トレなど実施できる支援メニューを提示、相談できるようにし、潜在的なニーズを掘り起こしながら支援が行えるようにする。 ・自治会、管理組合等の担い手の不足や高齢化、役割の兼務が課題となっている為、多世代交流を検討。若い世代を巻き込むことで、新たな担い手の発掘や地域の活性化にも繋げていく。
中 部	①	テーマ： 身近な住民同士の助け合い、見守り合いができる自助力・互助力を高める 【課題・背景】 中部包括が担当するエリアにはサロンや近トレなど既存の通い場は多くあるが、地域の担い手も高齢化し、後継者が見つからず、継続が難しくなる通い場もある。一方、担当エリアでの通い場について、把握できていない団体も多く、横のつながりも希薄である。 各団体間の連携を図ることで、身近な住民同士の助け合い、見守り合いの互助、自助の重要性を高める必要がある。 【目標】 ・各団体(通場、自治会等)のニーズ把握と課題を抽出する ・各団体(通場、自治会等)が互いに連携を図る機会をつくることで自助・互助の基盤づくりを行う	・貝取地域のコミュニティセンター及び周辺地域の通い場(資源)へアンケート等を活用してニーズ把握と課題を抽出する ・使用されていない集会場を活用して、住民同士のつながりの場を創出。（連続講座をイベント企画して、参加者からの意向を確認した上で、定期的な通い場へ移行支援を行う） ・中部包括エリアで目的が共通する通い場等の担い手の情報共有の場(通い場懇親会)を実施。 ・自治会等及び中部エリア内の未把握の各自主団体に対して、ニーズ・課題の聞き取り調査を行う ・各団体(民生委員・ケアマネ等)への通い場の普及啓発を、包括機関誌や地区連絡会・ケアマネ交流会等を活用して行う。 ・GLMT選定会議や個別地域ケア会議、包括及び見守り相談窓口にて情報収集した個別課題から地域課題を抽出し、地域調整課題会議Iを行う。
	②	テーマ： ・認知症の空白期間への対応強化する ・認知症カフェを地域全体の財産にする 【課題・背景】 ・高齢化率の上昇と比例して、独居高齢者、高齢者のみの世帯も増えている。その中で認知症を発症するケースも増えている。住み慣れた地域で、地域の見守りを得ながら生活するには、認知機能が低下しても居られる場、誰かと繋がれる場が必須である。地域の認知症カフェがそれらの場として地域住民が認識できるよう、多世代へ向け啓発活動や認知症カフェ立ち上げ運営支援を行っていく必要がある。 ・認知症の空白期間に孤立を深めてしまう、という課題に対し十分な対応ができていない。 ※空白期間：本人や家族に困りごとが生じているが医療や支援に繋がっていない状態。 【目標】 ・地域全体で認知症カフェへの理解を深め、多世代で認知症カフェに関わりその存在を知り、利用、運営できるよう支援する ・オレンジパートナーに限定せず、広く市民と共に、地域で支え合う（互助）活動を行うため、関係機関や地域で活動する新たな活動団体と連携していく	・認知症相談を受け、受診や支援に繋がらない状況にあるケースの掘り起こしを行い、本人家族の意向を抽出する。（本人会議開催、初期集中支援チーム活用等） ・「認知症カフェ」の役割の啓発を行う。（認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座） ・認知症月間イベントを行う。 ・健康づくり推進員が行う活動等、すでにある取り組みと本人の望みをマッチングする。 ・新たな活動団体へ認知症サポーター養成講座を行う。 ・豊ヶ丘図書館等、他機関と共同し認知症の普及啓発活動を行う。 ・認知症サポーターを対象に、ボランティアセンターと連携して傾聴ボランティア研修や見守り協力員等との交流会を実施する。 ・2層と一緒に既存の通場のニーズを把握する

北 部	①	テーマ：地域の見守りネットワークの構築 【課題・背景】 第1コミュニティエリアの聖蹟桜ヶ丘駅周辺は平坦で利便性が高く、自立した生活が継続しやすいエリアとなっている。新旧マンションも多数存在し、高齢者の転入も多くある。しかし地域との関りが希薄となり孤立しやすく、また見守りも行いにくい特徴がある。 第5コミュニティエリアは都営やU Rの団地が多くを占め、他マンションや戸建等が混合する高低差があるエリアとなっている。高齢化率が高い状況の中、民生委員の交代や欠員が多くある為、より地域住民の互助力や繋がりが必要となる。 両地域とも背景や課題は異なるが、地域での見守り体制の構築と、困った時に相談しやすい環境を整備していく必要がある。 【目標】 民生委員、地域住民、社協、見守り相談窓口、地域の企業などとの協働により顔の見える関係づくりから、地域の見守りネットワークを構築していく。	・民生委員との地区連絡会をエリア別に開催。第1エリアでは8050ケースの傾向や対応などの事例紹介をして課題解決に向けての連携強化を図る。第5エリアでは民生委員の欠員・交代が影響し包括との関りが薄く連携体制が十分でない現状があり、今後の協力体制の構築について検討して連携強化を図る。 ・永山1丁目、貝取1丁目、豊ヶ丘1丁目の地域には通いの場などの社会資源が少ない現状があり。各地区の集会場の活用を目指し、集会所の管理している自治会長への挨拶とヒアリングを実施。集会所の活用の可否の確認や具体的な活用方法について検討し社会資源創出につなげていく。 ・駅周辺のスポーツ・フィットネス施設等の情報収集をし、企業へは早期からの介護予防への理解を促し、自立度の高い高齢者の通いの場として活用することが可能になるように働きかけをする。 ・地域での新たな出張相談の展開、圏域内で活動している通いの場の訪問、地域福祉推進委員会の参加、勉強会を通じた警察や地域のキーパーソンとの連携などにより、顔の見える関係をつくり身近な相談窓口として包括の周知を図りネットワーク構築を図る。
	②	テーマ：認知症の方への地域の理解と互助、集える場づくり 【課題・背景】 高齢化が進行し、認知症に関する相談が増えている中で、認知症になっても安心して暮らし続けられる共生社会の実現に向けた地域づくりが必要とされている。 そのためには、地域住民の認知症の方への理解と互助、認知症の初期段階で孤立しないように地域で集える場などの地域づくりが重要である。 【目標】 認知症の方への理解を地域住民に深めてもらう。地域の互助により認知機能が低下しても地域で集える場を継続していく。	・認知症を知る月間に向けて普及啓発や互助の大切さなどサロン・近トレなど訪問にてミニ講座を実施。また、多世代への普及啓発に向けて昨年に引き続き児童館や学童クラブにてミニ講座を開催し、対象の団体も地域福祉推進委員会のつながりからアプローチし増やしていく。 ・カフェあたごについて、高齢者（認知症の当事者）やオレンジパートナーだけでなく、就労Bの利用者や発達に特性をもつ子どもとその親の参加もあり、地域共生の場として誰もが役割をもって参加できる場として展開の可能性あり。今後も支援継続していく。 ・圏域内のオレンジパートナーが増え、実際に活動継続しているパートナーもいる現状あり。パートナーの交流会を企画実施し、パートナー同士のつながりづくりやパートナーの意欲が実際の互助活動につながるよう働きかける。また、昨年度に活動した普及啓発に協力したメンバーに普及啓発チームの立ち上げについて提案し、今年度の活動について企画実施から協働で取り組む。